



環境報告書 2010

ENVIRONMENTAL REPORT 2010



環境報告書 2010

ENVIRONMENTAL REPORT 2010

1 | 環境方針

● Environmental Policy

● 環境に関する基本方針 1

2 | 環境マネジメント

● Environmental Management

● 環境マネジメントシステム 2

● 環境目標と結果 3

● 2009年度の環境会計 4

3 | 環境保全活動

● Environmental Protection

● 事業活動に伴う環境負荷 6

● 環境パフォーマンスの推移 7

● 化学物質の管理 9

● グリーン購入の推進 9

● 緑の募金 9

環境に関する基本方針

経営理念

「独創の技術」 「信頼の品質」 「万全のサービス」

わたしたちは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長としながら、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、グローバルな事業活動を展開し、豊かで潤いのある社会に貢献します。

社訓 “ 仕事を楽しむ ”

- ① 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- ② 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- ③ 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- ④ 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- ⑤ 広く社会に役立つことを心掛けよう

当社は上記の経営理念に基づき、環境保全活動の指針となる環境方針を以下の通り制定しました。この方針に従い、資源・エネルギーの節約と地球環境保護に取り組み、地球環境と調和した持続可能で豊かな社会の形成に貢献していきます。

環境方針

メック株式会社は、電子基板用副資材の設計・開発、製造および販売活動を行うにあたって、ISO14001に準拠した環境管理システムに従い、環境保護と環境汚染防止を推進します。

- ① 当社の活動に係る環境側面を認識し、環境管理システムの継続的改善と環境汚染の防止に努めます。
- ② 当社の活動に係る環境関連法規およびその他の要求事項を順守すると共に、管理レベルの向上に努めます。
- ③ 資源の有効利用と環境汚染防止を図るため、エネルギーの節約、廃棄物の削減および再資源化並びに環境に配慮した製品および商品の購入と提供を推進します。
- ④ 環境方針を達成するため、環境目的および環境目標を設定し実施すると共に見直します。
- ⑤ この環境方針は、当社の役員、全従業員並びにパート社員をはじめ委託されて働く全ての人に周知すると共に、一般の人にも開示します。

2006年1月31日
代表取締役 前田和夫

2 | 環境マネジメント

環境マネジメントシステム

内部監査の実施

2009年度は外部審査（更新）を4月に、内部監査を2月に実施しました。内部監査では、主に、環境マネジメントシステム（EMS）の運用状況と改善活動の進捗状況の監査に加え、法令及びその他の要求事項の順守状況、前回の内部監査で指摘を受けた不適合事項の再発防止などを確認しました。観察事項が11件ありましたが、すぐに改善措置を実施しました。

外部審査ではマイナーな不適合2件の指摘を受け、直ちに是正しました。全事業所とも環境保全に関わる法令等は順守され、特に問題となることはありませんでした。

2009年度は内部監査員養成研修を2日間実施し、6名の内部監査員を養成しました。現時点で、33名が内部環境監査員に認定されています。

ISO14001の取得状況

当社は、5事業所で継続的な環境保全活動を推進していくためにISOに準拠したEMSを構築しています。

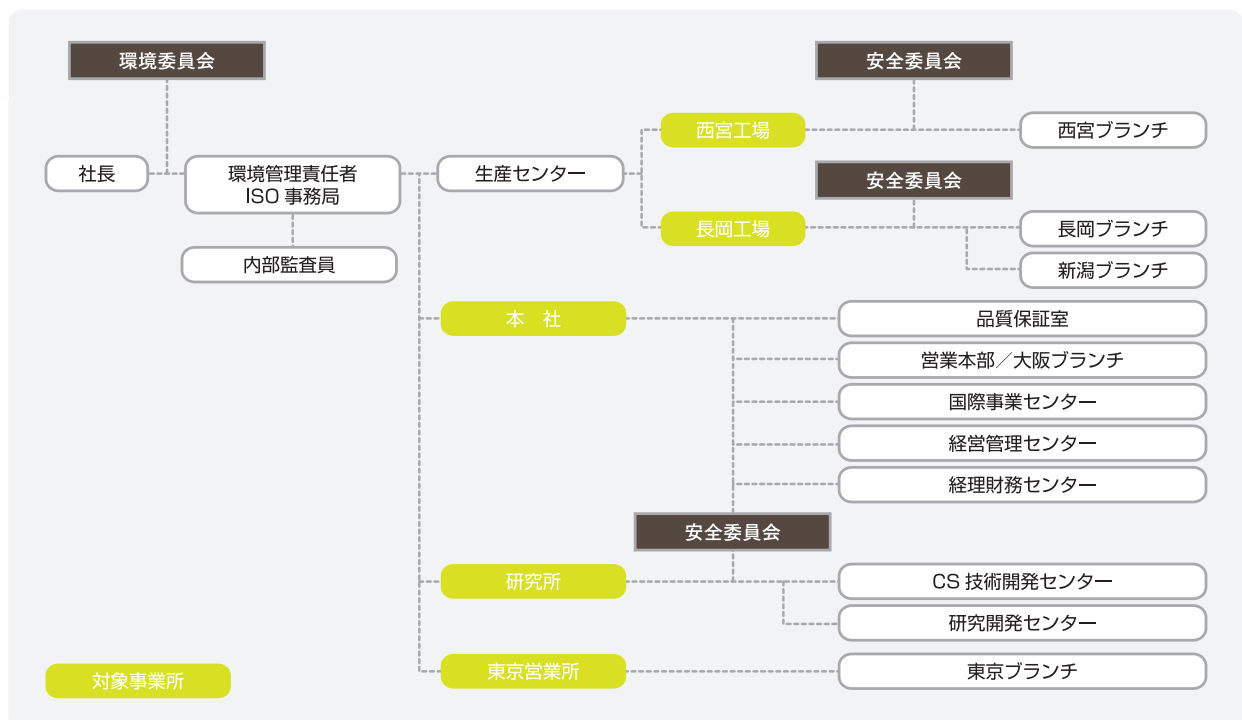
2000年9月に国内工場（西宮工場、長岡工場）でISO14001を認証取得し、2006年7月に本社、研究所、東京営業所の3事業所も認証取得しました。これにより全ての事業所で認証を取得いたしました。

今後も、EMSを継続的に改善し、環境リスクに対する確実な対応を図っていきます。

環境推進組織

当社は、改革推進センター長を管理責任者とし、事業所の責任者、ISO事務局、事業所から選任された委員で構成される環境委員会が中心となって、各事業所のさまざまな活動や改善目標に対する進捗を掌握し、推進しています。

環境への取組みは、以下の組織のもとで行なっています。



環境目標と結果

2009年度の主な環境目標への取り組みに対する結果と2010年度の環境目標は下記のとおりです。

2009年度結果と2010年度目標

目的事項	2009年度目標 / 活動事業所	2009年度結果	評価	2010年度目標
環境負荷の少ない製品の開発	環境に配慮した製品の開発を進める (1製品以上開発 / 研究所)	4製品完了	◎	環境に配慮した製品を1製品以上開発する
廃棄物の削減 再資源化の推進	廃棄物の再資源化率を向上する (前年比5%向上 / 長岡工場)	17%向上	○	2%向上 (前年比)
	製品原料廃棄物の低減を推進する (前年比10%低減 / 西宮工場)	39%低減	◎	10%向上 (前年比)
省資源化の推進	電気使用量の削減を推進する (前年比原単位3%向上 / 西宮工場)	39%向上	◎	原単位3%向上 (前年比)
	コピー用紙のリサイクル化と使用を削減する (前年比2%/1人当たり低減 / 東京営業所)	2%/(1人当たり)増加	×	継続実施
グリーン調達 ・ グリーン購入	グリーン調達システムのレベルアップを推進する (研究所)	限定的な製品運用に留まる	×	継続実施
	グリーン購入アイテム比率を35%以上に する / (西宮工場)	44%達成	○	グリーン購入アイテム比率を50%以上に する
温室効果ガスの削減	輸出貨物の国内輸送に於けるCO ₂ 削減を進める (27トﾝ削減 / 本社)	22トﾝ削減	×	継続実施

2009年度の環境会計

環境会計は「環境保全コスト」と「保全効果」で構成されています。「保全効果」は物量で評価しています。環境保全に投入した投資額と費用額は下表の通りです。

2009年度の「環境保全コスト」は、設備投資額 1,990(万)円、費用額 21,355(万)円の併せて 23,345(万)円となりました。設備投資額は、主に研究所の排水処理設備の更新によるものです。費用額の約45%は研究開発コストとして環境負荷物質の使用廃止や削減などに関わる費用です。

当社では薬品使用後の空容器の回収も積極的に行っており、上・下流コストは費用額の18%となりました。この主な費用の内容は、20ℓポリ容器や200ℓポリドラムの回収、洗浄、リサイクルなどの空容器の回収と商品化委託に関する費用です。

【作成基準】

- ・集計期間：2009年4月1日～2010年3月31日まで
- ・集計範囲：メック株式会社単体（西宮工場、長岡工場、研究所、本社および東京営業所）
- ・環境コストは目的が明らかに保全活動に関わるものと判断できる場合のみを対象としています。
- ・研究開発コストは、テーマ毎に把握できるものは個別に集計し、直接把握できないものはテーマ毎の勤務時間を基準に按分集計しました。
- ・費用額は環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費および人件費を含んでいます。

(1) 環境保全コスト

(万円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト		1,990	6,549	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備の維持管理、水質汚濁の防止など	1,990	3,648
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	0	0
	(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物の処理委託費用	0	2,901
(2) 上・下流コスト	容器の回収・再商品化委託費など	0	4,012	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用費用、事業所周辺の緑化費用	0	782	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の少ない製品の研究開発	0	9,694	
(5) 社会活動コスト	地域環境保全活動など	0	318	
(6) 環境損傷対応コスト	該当なし	0	0	
合計			23,345	

項目	金額
当該期間の投資額の総額	25,400
当該期間の研究開発費の総額	78,800
(1)-3に係る有価物の売却額	120
(2)に係る有価物の売却額	0

(2) 環境保全効果

事業エリア内コストに対応する効果は、2008年度(前年度)に対する絶対量の増減と原単位の増減を併記しました。原単位では、前年度と比較して、全ての指標において削減できました。原単位とは、製品生産数量(1ト)あたりの量のことを言います。

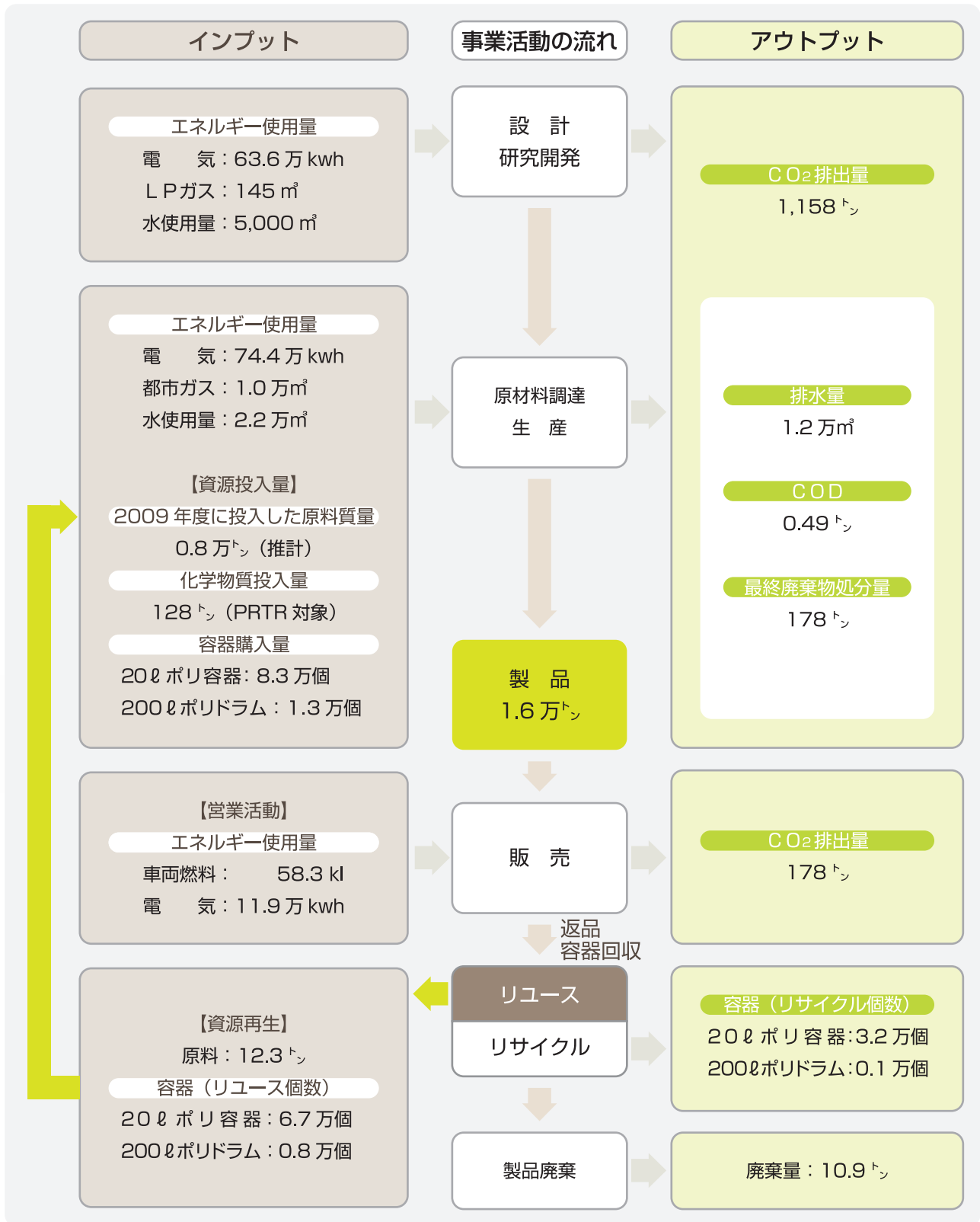
その他の環境保全効果(リユースに関する効果)は、絶対量と再利用率を記載しました。

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値(対前年比)
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	電力の投入(千kWh) 原単位(kWh/製品1ト)	1,499 (△15) 94.3 (△9.5%)
		都市ガス(千m ³) 原単位(m ³ /製品1ト)	10.0 (△1.0) 0.6 (△17.1%)
		水の投入(千m ³) 原単位(m ³ /製品1ト)	26.7 (+0.6) 1.7 (△6.1%)
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	二酸化炭素排出量(t-CO ₂) 原単位(kg/製品1ト)	1,336 (△196) 84.0 (△20.4%)
		CODの排出量(ト) 原単位(g/製品1ト)	0.49 (△0.1) 30.8 (△17.2%)
		産業廃棄物の排出量(ト) (廃酸、廃プラ、金属等)	427 (△88)
	その他	PRTR対象物質の取扱量(ト)	128 (△25)
(2) 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	環境配慮型製品の売上高(百万円) 環境配慮型製品の提供(売上比率)	45 1.2%
	その他	事務用品グリーン購入(万円)	748
(3) その他環境保全効果	リユースに関する効果	容器の再利用延べ回数 再利用率	①容器の再利用延べ回数： ポリ容器 ……67,043 ポリドラム… 8,212 ②容器の再利用率： ポリ容器 ……68.0% ポリドラム…92.7%

※2006年度から、産業廃棄物の排出量はリサイクル可能なものも含めて、全て、集計しました。

3 | 環境保全活動

事業活動に伴う環境負荷



上図は、2009年度の当社の事業活動と環境への関わりについての全体量をあらわしたものです。

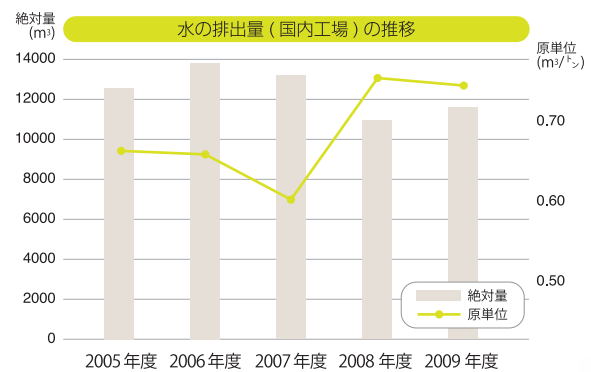
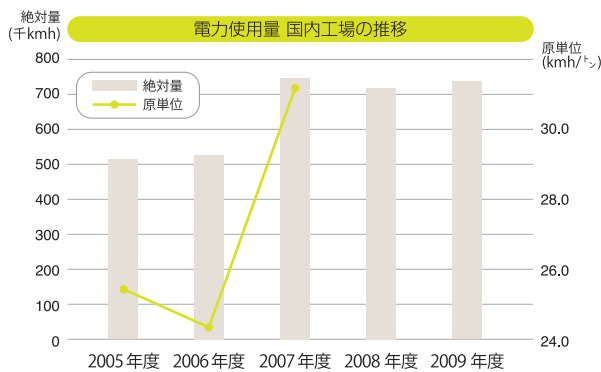
環境パフォーマンスの推移

電力使用量

2008年度に減少しました国内工場における電力使用量は、生産量の増加に伴い2009年度に微増しました。原単位使用量では前年度より6%減少し、46.8kwh/トンになりました。

水の使用量及び排出量

工場では原料の一部としての他に、生産設備の洗浄などで多くの水を使用します。水資源を有効に活用するために製造作業や設備の洗浄方法の改善を行っています。2009年度の国内工場における水の使用量および排出量は、前年度と比較して、約0.1万m³づつ増加しました。また、原単位での水の使用量および排出量は、それぞれ、4.2%、1.3%減少しました。



廃棄物の適正処理

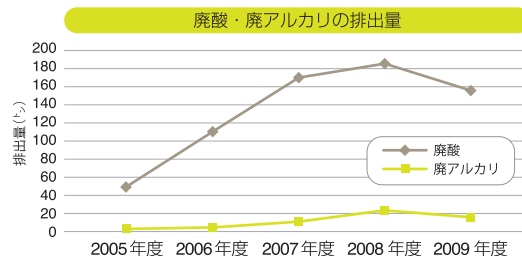
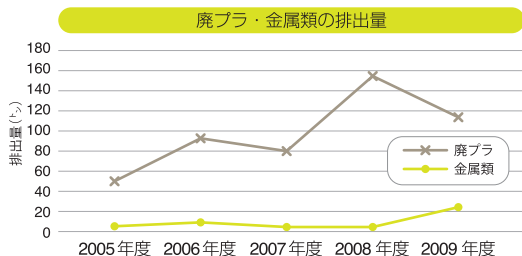
事業活動に伴って排出される産業廃棄物のリサイクルを進め、最終処分量の削減に努めています。

2009年度の廃棄物の発生量および最終処分量は、それぞれ、427トン、178トンで、前年比17.1%、17.2%の減少となりました。削減の主な要因は、廃プラ(廃プラスチック類)を大幅に削減できたことによります。工場では廃プラの削減により、前年比3.3%の削減となりました。主な廃プラは、リユースできなくなった容器(ポリ容器、ポリドラム)類、パレット類などです。リサイクル率の高い廃プラ類が大幅に削減されたことにより廃棄物のリサイクル率は、前年度より11ポイント減少し、64%でした。排出した廃プラ類の約55%はアッシュトン*として処理しました。廃酸や廃アルカリは、研究所で使用した薬品や工場での廃水等が主なものです。研究所では廃酸・廃アルカリの廃棄量が前年比63.8%の減少となりましたので、全社の廃酸・廃アルカリ廃棄量は前年比7.1%減少し、172トンでした。事務所から出る排出物は、事業所毎の分別ルールに基づいて分別し、定期的に分別状況の点検や管理状況の確認を行っています。

今後も、発生抑制に努めるとともに、発生したものについては分別の徹底等を図り、再資源化の向上、最終処分量の低減を図っていきます。

国内工場および研究所で処理した廃酸・廃アルカリ、廃プラ類の排出量の推移をグラフに示します。

産業廃棄物排出量の推移



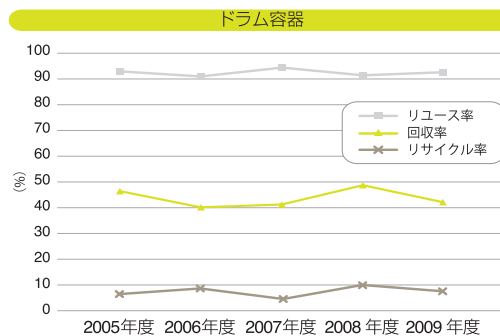
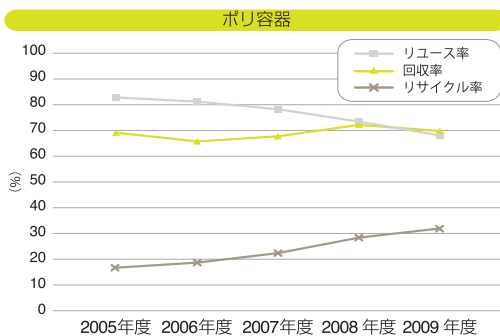
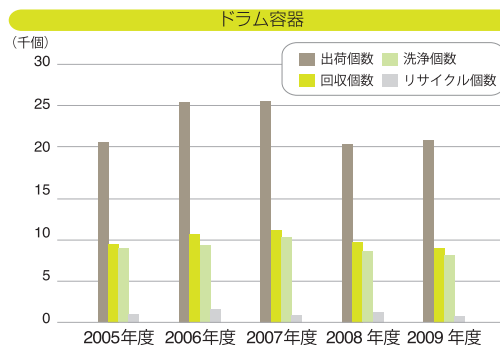
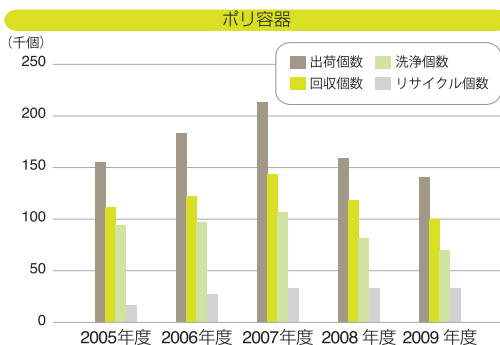
* アッシュトンとはプラスチックのチップを圧縮して、道路の舗装材などに用いたものです。

容器のリユースに関する取組み

資源を無駄なく、有効に活用していくため容器のリユース化を推進しています。当社製品の主な容器はポリ容器(容量:20ℓ)およびポリドラム容器(容量:200ℓ)です。顧客で製品使用された後の空容器の回収は業者に委託しています。2009年度のポリ容器およびポリドラム容器の回収率は、それぞれ、69.4%、42.8%でした。

回収した容器は、工場でリユース可能なものとそうでないものを選別しています。ポリ容器は、主に自社で洗浄し、ポリドラム容器は業者に委託(一部、自社で洗浄)して、再商品化を行っています。

ポリ容器およびポリドラム容器の回収個数と洗浄個数(何れも延べ個数)の推移並びに回収率*とリユース率の推移をグラフに示します。



* 回収率は出荷個数に対する回収個数の割合で、また、リユース率およびリサイクル率は、それぞれ、回収個数に対する洗浄個数、リサイクル個数の割合で算出しています。

化学物質の管理

製品含有化学物質管理

当社では、原材料の購入から製品の出荷まで、製品の使用禁止物質による汚染防止のため含有化学物質管理体制を構築しています。2009年2月には RoHS 指令対象物質をはじめ、当社で定めた使用禁止物質を明確にした「製品含有化学物質管理基準」を見直しました。これからも含有化学物質管理体制を徹底し、工場を始めサプライヤーを含めたグリーン調達システムの運用を更に推進していきます。

P R T R 制度への対応

P R T R法において、排出量、移動量の届出が義務付けられている第一種指定化学物質の実績を集計し、届出を行いました。

2009年度に当社が取り扱った化学物質のうち、P R T R法の対象となる物質及びその取扱量は21物質、128トンのみで、前年度に比べ25トン減少しました。

グリーン購入の推進

自社の「グリーン購入ガイドライン」を定め、エコマーク認定品や再生材料使用製品などの環境負荷の低い物品を優先的に購入しています。文具・事務用品購入対象品では、80%以上のグリーン購入比率を維持しています。

緑の募金

当社西宮工場では、平成20年5月より社団法人・国土緑化推進機構が推進している「緑の募金」に参加しています。

ダイドードリンコ社と協力し自販機を設置することにより、社員など誰でもが手軽に飲料を買うことで募金活動に参加しています。売上金の一部は「緑の募金」として寄付されるシステムになっており、寄付金は森林の整備や緑化の推進などに役立てられます。

また、実績金額を募金パネルに表示していくことにより、社員などへの緑化推進のPRを行っています。環境保護と環境汚染の防止を最重要課題であることを認識し、これからも環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



<http://www.mec-co.com/>